

「2020年12月短観（茨城県）」の解説

【判断D.I.】

- 業況判断D.I.は、製造業、非製造業ともに改善し、全産業では「良い」超に転化しました。
- 先行き2021年3月までの予測では、製造業、非製造業ともに再び悪化するため、全産業では「悪い」超に転化すると見込まれています。

【事業計画】

- 2020年度の事業計画をみると、業績は、前年度対比「減収・減益」となる計画です。設備投資は、前年度を上回る計画となっています。

【新卒採用】

- 企業の新卒採用計画をみると、2020年度は前年度を下回る見込み、2021年度も前年度を下回る計画となっています。

I. 判断D.I.

1. 業況判断

- 企業の業況判断D.I.は、製造業（前回 $\Delta 28$ →今回0）、非製造業（同0→同4）ともに改善したことから、全産業（同 $\Delta 13$ →同3）でも2期連続で改善し、5期振りに「良い」超に転化した。
 - 全国の動き（全国短観）をみると、製造業（前回 $\Delta 37$ →今回 $\Delta 20$ ）、非製造業（同 $\Delta 21$ →同 $\Delta 11$ ）ともに改善したことから、全産業（同 $\Delta 28$ →同 $\Delta 15$ ）でも改善した。
- ◇ 県内の業種ごとの主な動きをみると、内外における新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中、製造業では、食料品が内食需要の増勢鈍化から悪化した一方、鉄鋼、輸送用機械が自動車生産回復の広がりや機械関連の生産持ち直しから、はん用・生産用・業務用機械が欧米向けの生産持ち直し等から、電気機械が自動車、IT、医療関連向けの堅調さから、窯業・土石が公共工事向け受注の増加等から、化学、非鉄金属等が経済活動の再開に伴う生産持ち直し等から、それぞれ業況が改善した。

- ◇ 非製造業では、運輸・郵便等が巣ごもり関連需要の増勢鈍化等から悪化した一方、不動産・物品賃貸、小売、対個人サービス、宿泊・飲食サービスが経済活動の再開、経済対策の効果および新商品・サービスの投入による客入りの増加等から、建設が公共工事受注の増加等から、それぞれ業況が改善した。
- 先行き2021年3月までの予測では、製造業（今回0→先行き△11）、非製造業（同4→同△13）ともに悪化し、全産業でも悪化（同3→同△12）が見込まれています。

2. 需給・在庫・価格判断

- 国内での製商品・サービス需給判断（全産業）は、製造業、非製造業ともに「供給超過」幅を縮小したことから、全産業でも「供給超過」幅が縮小した（前回△26→今回△17）。先行きについては、「供給超過」で横ばいを予測（今回△17→先行き△17）。
- 海外での製商品需給判断（製造業）は、「供給超過」を解消した（前回△28→今回0）。先行きについては、「供給超過」への転化を予測（今回0→先行き△5）。
- 製商品在庫水準判断（全産業）は、「過大」超幅が拡大した（前回17→今回18）。
- 仕入価格判断（全産業）は、「上昇」超幅が縮小した（前回16→今回13）。販売価格判断（全産業）は、「下落」超で横ばい（同△5→同△5）。先行きについては、仕入価格判断（全産業）が、「上昇」超幅の拡大を予測（今回13→先行き19）。販売価格判断（全産業）は、「下落」超幅の拡大を予測（同△5→同△7）。

3. 設備・雇用人員判断

- 生産・営業用設備判断（全産業）は、「過剰」超幅が縮小した（前回4→今回1）。先行きについては、「不足」超への転化を予測（今回1→先行き△3）。
- 雇用人員判断（全産業）は、「不足」超幅が拡大（前回△6→今回△16）。先行きについては、「不足」超幅の拡大を予測（今回△16→先行き△22）。

4. 企業金融関連判断

- 資金繰り判断（全産業）は「楽である」超に転化した（前回0→今回5）。金融機関の貸出態度判断（全産業）は「緩い」超幅が縮小した（同15→同11）。この間、借入金利水準判断（全産業）は「低下」超幅が拡大した（同△5→同△6）。

Ⅱ. 事業計画

1. 売上高

- 2020年度の売上高は、製造業（前年度比 $\Delta 11.2\%$ ）、非製造業（同 $\Delta 0.2\%$ ）ともに減収となり、全産業（同 $\Delta 6.0\%$ ）でも減収となる計画（前回調査から $+1.2\%$ の上方修正）。

—— 製造業、非製造業、全産業ともに2020年度計画を含め3年連続の減収。

2. 経常利益

- 2020年度の経常利益は、製造業（前年度比 $\Delta 23.4\%$ ）、非製造業（同 $\Delta 4.7\%$ ）ともに減益となり、全産業（同 $\Delta 10.2\%$ ）でも2年振りの減益となる計画（前回調査から $+12.1\%$ の上方修正）。

3. 設備投資額

- 2020年度の設備投資額（ソフトウェアを含む<除く土地投資額>）は、非製造業（前年度比 $\Delta 12.7\%$ ）が減少の一方、製造業（同 $+39.2\%$ ）は増加となり、全産業（同 $+21.9\%$ ）でも2年振りの増加となる計画（前回調査から $\Delta 2.6\%$ の下方修正）。

4. 新卒採用（6月および12月調査）

- 新卒採用は、2020年度（前年度比 $\Delta 4.0\%$ ）は前年度を下回る見込みであり、2021年度（同 $\Delta 16.5\%$ ）も前年度を下回る計画にある。

以 上

(参考)

茨城県と全国の業況判断D. I. (全規模)の推移

